

○倉敷市レストハウス条例施行規則

平成24年3月29日

規則第28号

改正 令和3年12月22日規則第101号

(趣旨)

第1条 この規則は、倉敷市レストハウス条例（平成24年倉敷市条例第9号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

(使用許可の申請)

第2条 条例第9条第1項の規定により会議室の使用許可を受けようとする者は、所定の許可申請書を市長に提出しなければならない。

2 前項の許可申請書は、使用日の3日前までに提出しなければならない。ただし、市長がやむを得ない理由があると認めるときは、この限りでない。

(申請書の受付)

第3条 前条の許可申請書の受付は、使用日の属する月の6箇月前の月の初日（同日が休館日のときは、その日後においてその日に最も近い開館日）から行うものとする。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、同項に定める期間外においても申請書を受け付けることができる。

(1) 本市が主催する行事等のために使用するとき。

(2) 前号に掲げるもののほか、公用又は公共用のため、市長が必要と認めるとき。

3 市長は、申請が同時になされたときは、協議又は抽選により使用許可を受けようとする者を決定し、受け付けるものとする。

(使用許可)

第4条 市長は、条例第9条第1項の規定により使用を許可したときは、所定の使用許可書を交付するものとする。

(使用許可の変更)

第5条 条例第9条第1項の規定により許可された事項を変更しようとする者は、所定の変更許可申請書に使用許可書を添えて、市長に提出しなければならない。

2 市長は、条例第9条第1項の規定により変更の許可を行ったときは、所定の変更許可書を交付するものとする。

3 使用許可の変更は、他の使用に支障を生じない場合に限り認めるものとする。

(使用の取消しの届出)

第6条 会議室の使用許可を受けた者（以下「使用者」という。）は、使用開始前に使用しないこととなったときは、所定の使用取消届に使用許可書を添えて、市長に提出しなければならない。

(附属設備の使用料)

第7条 条例第12条第3項の規則で定める附属設備は望遠鏡とし、その使用料の額は1回当たり100円とする。

(使用料の還付)

第8条 条例第13条ただし書の規定により使用料の還付を受けようとする者は、所定の還付申請書を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の還付申請書の提出があったときは、これを審査し、適当と認めるときは、所定の還付決定通知書を交付するものとする。

3 使用料の還付率は、次のとおりとする。

(1) 条例第13条第1号に該当する場合 100パーセント

(2) 条例第13条第2号に該当する場合（使用日の7日前までに使用の取消しの届出があったときに限る。） 100パーセント

(3) 条例第13条第3号に該当する場合 市長が相当であると認める率

(使用料の減免)

第9条 条例第14条の規定により使用料の減免を受けようとする者は、使用許可申請の際に、所定の減免申請書を市長に提出しなければならない。

2 市長は、使用料を減免したときは、所定の通知書を申請者に交付するものとする。

3 使用料の減免率は、次のとおりとする。

(1) 本市が使用するとき 100パーセント

(2) 本市が共催する行事等に使用するとき 50パーセント

(3) 前2号に掲げるもののほか、市長が相当な理由があると認めるとき 市長が相当と認める率

(許可書の提示)

第10条 使用者は、会議室の使用に際しては、第4条の使用許可書を携帯し、レストハウス

の職員から要求があったときは、これを提示しなければならない。

(利用者の遵守事項)

第 1 1 条 利用者は、条例に規定するもののほか、次に掲げる事項を厳守しなければならない。

- (1) 定められた場所以外で飲食し、喫煙し、又は火気を使用しないこと。
- (2) レストハウスの内外を不潔にしないこと。
- (3) 騒音を発し、暴力を用いる等他人に迷惑を及ぼす行為をしないこと。
- (4) 定められた場所以外に出入りしないこと。
- (5) レストハウスの職員の指示に従うこと。

(使用後の報告及び点検)

第 1 2 条 使用者は、使用後、直ちにレストハウスの職員に報告し、点検を受けなければならない。

(駐車場内の賠償責任)

第 1 3 条 駐車場は、利用者の責任において利用するものとし、駐車場内での自動車事故等については、本市及び条例第 4 条の規定により市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）はその責めを負わない。

(指定管理者に管理を行わせる場合における規定の適用)

第 1 4 条 指定管理者にレストハウスの管理を行わせる場合における第 2 条から第 6 条までの規定の適用については、これらの規定中「市長」とあるのは、「指定管理者」とする。

(その他)

第 1 5 条 この規則に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、平成 2 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 3 年 1 2 月 2 2 日規則第 1 0 1 号）

この規則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。